

「県民暮らしのアンケート調査」

(平成 24 年 8 月実施)

香川県民の暮らし向きや消費の実態・意識を把握するために、「県民暮らしのアンケート調査」を実施した（消費税率の引き上げ、今夏の節電に関連する意識調査も併せて実施）。

調査結果の概要

- ・現在の暮らし向きについて、1年前と比べて、3割の人が「(やや)悪くなった」と回答し、今後の暮らし向き・収入については、4割の人が「(やや)悪くなる・(やや)減る」と予想している。
- ・現在の消費行動（お金の使い方）について、6割の人が節約意識の強い消費の仕方（「とにかく節約を心掛けている・どちらかといえば節約の傾向が強い」）をしている。
- ・消費税率の引き上げについては、納得が3割、不満が7割という結果となった。納得の理由として、社会保障費の財源確保や国の財政改善のために税率の引き上げは必要とした意見が多かった。不満の理由として一番多かった意見は、「税金の無駄遣いの排除が不十分」であった。
- ・消費税率の引き上げに伴う低所得者対策については「（一時金などの）支給ではなく、食料品など生活必需品に軽減税率を適用する」の意見が一番多かった。
- ・消費税率引き上げ前後の消費行動として、消費の仕方が消費税率に影響を受けるとした人は7割で、その行動パターンとして最も多かったのが「税率が上がる前に意識して消費するが、引き上げ後は消費を控える」であった。
- ・今夏の家庭での節電について、県民の関心は高く、8割の人が意識（強く意識して実施・意識して実施・ある程度意識して実施）して実施している。具体的な節電対策として多かったのは、「不要な照明をこまめに消す」「エアコンの設定温度28℃」であった。

アンケート調査要領

1. 調査期間 平成 24 年 8 月 1 日～3 日
2. 調査対象 香川県内在住の 20 歳以上の男女
3. 調査方法 インターネット調査(調査会社の登録モニターによる回答)
4. 有効回答数 526

回答者の属性

1. 回答者の年代×性別

	人数	%	人数・男	人数・女
総数	526	100.0	251	275
20代	50	9.5	24	26
30代	90	17.1	46	44
40代	121	23.0	39	82
50代	120	22.8	42	78
60代以上	145	27.6	100	45

2. 未既婚の別

	人数	%
総数	526	100.0
既婚	391	74.3
未婚	99	18.8
離別	26	4.9
死別	10	1.9

3. 世帯の人員

	人数	%
総数	526	100.0
1人	52	9.9
2人	177	33.7
3人	125	23.8
4人	113	21.5
5人	35	6.7
6人	19	3.6
7人	5	1.0

4. 世帯主の職業

	人数	%
総数	526	100.0
会社員	263	50.0
公務員	33	6.3
自営業	73	13.9
その他	39	7.4
無職	118	22.4

5. 世帯の年収

	人数	%
総数	526	100.0
300万円未満	100	19.0
300～500万円未満	148	28.1
500～700万円未満	120	22.8
700～1000万円未満	71	13.5
1000万円以上	36	6.8
答えたくない・わからない	51	9.7

6. 住宅の種類

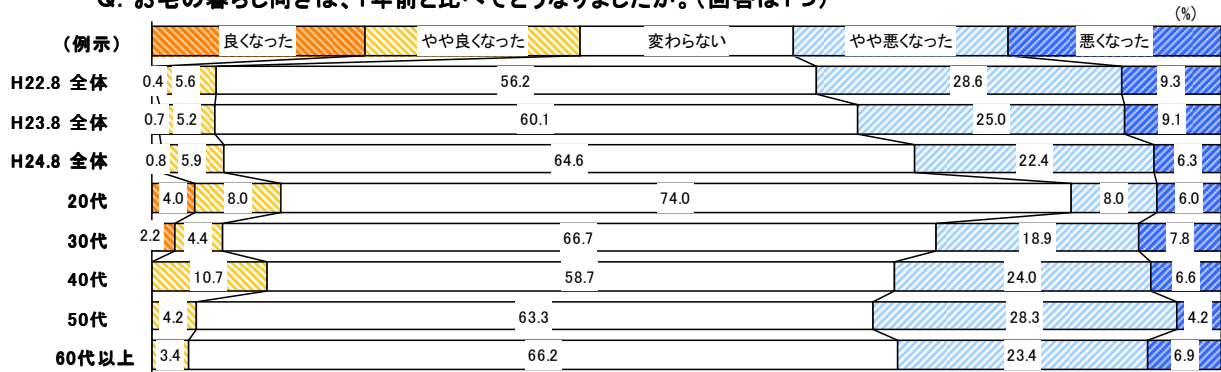
	人数	%
総数	526	100.0
持家（一戸建て）	359	68.3
持家（マンション等）	50	9.5
社宅	12	2.3
借家	105	20.0

A. 「暮らし向き」について

1. 現在の暮らし向き（1年前と比べて） ～3割の人が「(やや)悪くなった」と回答～

「良くなった(0.8%)」、「やや良くなった(5.9%)」と回答した人の合計は6.7%で少数となっている。一方、「悪くなった(6.3%)」、「やや悪くなった(22.4%)」と回答した人の合計は28.7%と、暮らし向きに厳しさがうかがわれる。年代別では、「(やや)悪くなった」と回答した人の割合が50歳代で32.5%と最も高くなっている。

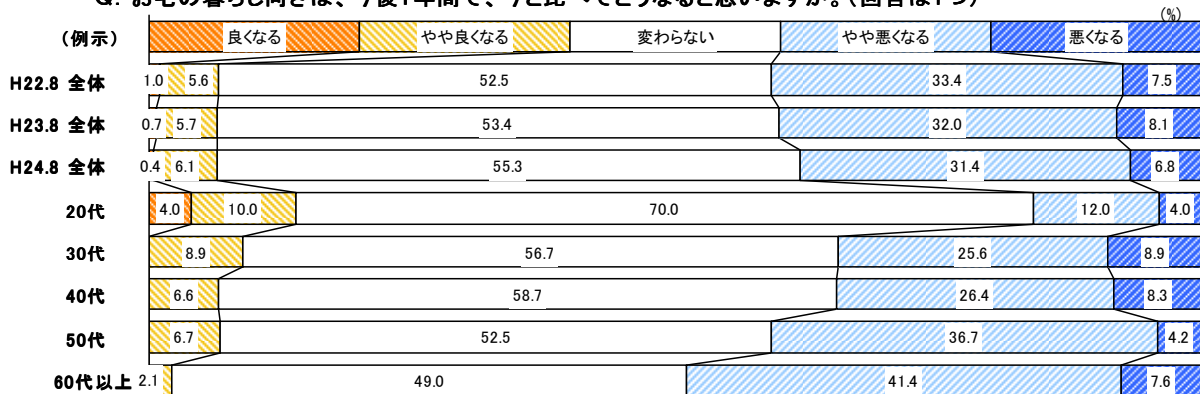
Q. お宅の暮らし向きは、1年前と比べてどうなりましたか。(回答は1つ)



2. 今後1年間の暮らし向き ～先行きに対して4割の人が「(やや)悪くなる」と回答～

「良くなる(0.4%)」、「やや良くなる(6.1%)」と回答した人の合計は、わずか6.5%にすぎない。一方、「悪くなる(6.8%)」、「やや悪くなる(31.4%)」と回答した人の合計は38.2%で、今後の暮らし向きに対して厳しい見方をしている。年代別では、「(やや)悪くなる」と回答した人の割合が60歳代で49.0%と最も高くなっている。

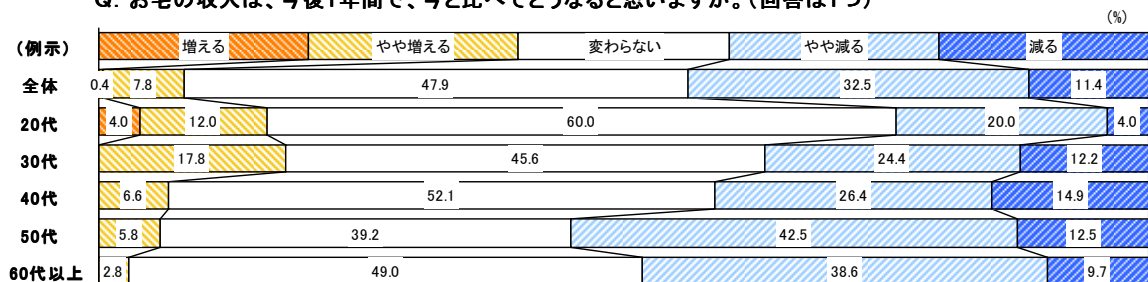
Q. お宅の暮らし向きは、今後1年間で、今と比べてどうなるとお考えですか。(回答は1つ)



3. 今後1年間の収入 ～4割の人が「(やや)減る」と減収を予想～

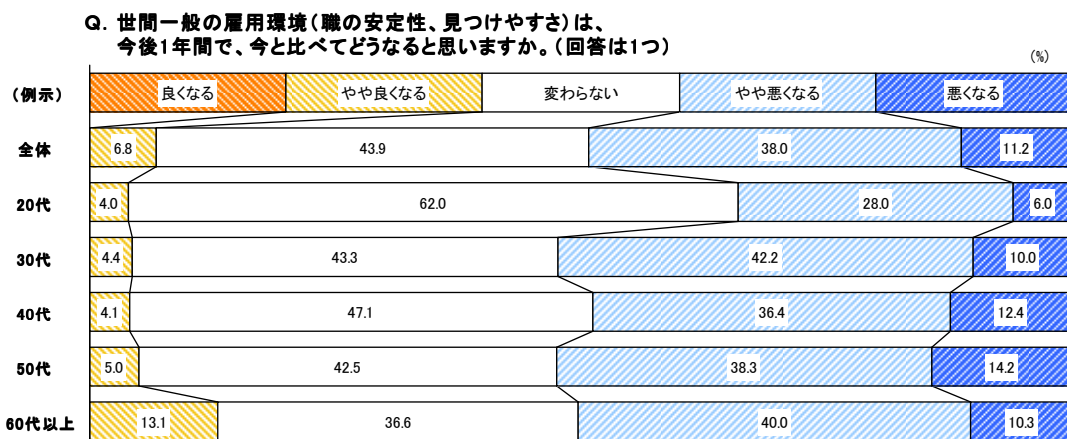
「増える(0.4%)」、「やや増える(7.8%)」と回答した人の合計は8.2%で、全体の1割にも満たない。一方、「減る(11.4%)」、「やや減る(32.5%)」と回答した人の合計は43.9%と、約4割の人が今後の減収を予想している。年代別では、「(やや)減る」と回答した人の割合が50歳代で55.0%と最も高くなっている。

Q. お宅の収入は、今後1年間で、今と比べてどうなるとお考えですか。(回答は1つ)



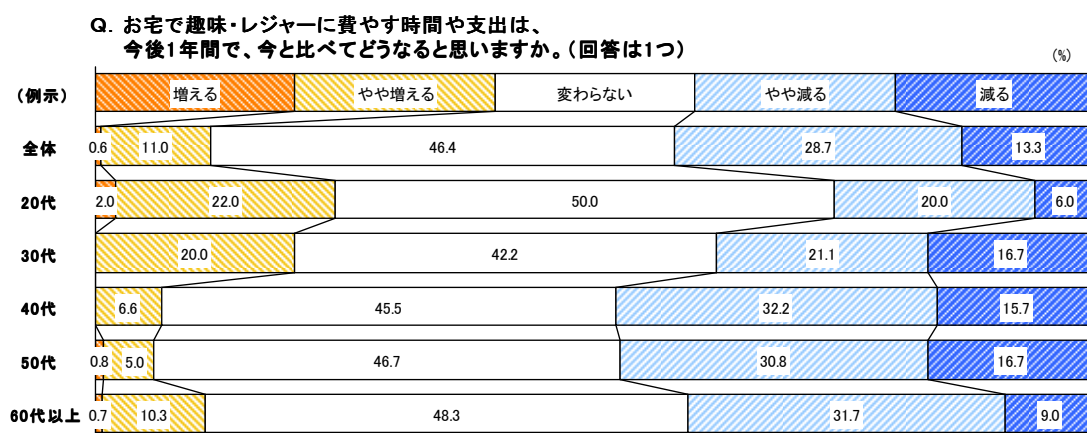
4. 今後の雇用環境 ～5割の人が「(やや)悪くなる」と予想～

今後の雇用環境については、「良くなる(0.0%)」、「やや良くなる(6.8%)」と回答した人の合計は6.8%となっている。一方、「悪くなる(11.2%)」、「やや悪くなる(38.0%)」と回答した人の合計は49.2%で、約5割の人が今後の雇用に関して厳しい見方をしている。年代別では、「(やや)悪くなる」と回答した人の割合が50歳代で52.5%と最も高くなっている。



5. 今後の趣味・レジャーに費やす時間や支出 ～4割の人が「(やや)減らす」と回答～

趣味・レジャーに費やす時間や支出について、「増える(0.6%)」、「やや増える(11.0%)」と回答した人の合計は11.6%となっている。一方、「減る(13.3%)」、「やや減る(28.7%)」と回答した人の合計は42.0%と、約4割の人が今後の趣味・レジャーに費やす時間や支出を控える見通しである。



6. 最も負担に感じている支出

現在、「最も負担に感じている支出項目」を、年代ごとに上位3位までを列挙すると、次のようにライフステージごとの特徴が表れている。

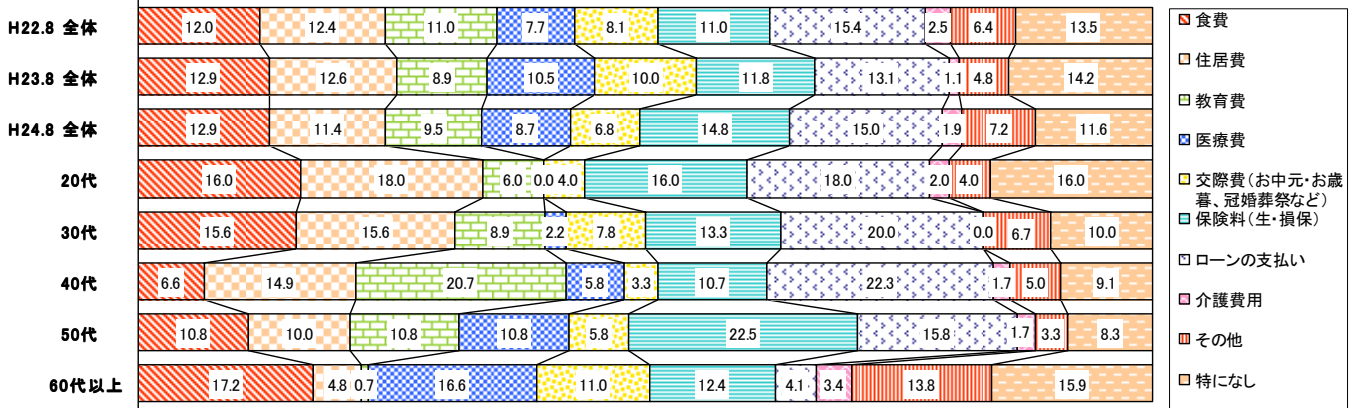
- 20代……………①「住居費」「ローンの支払い」、③「食費」「保険料(生・損保)」
- 30代……………①「ローンの支払い」、②「食費」「住居費」
- 40代……………①「ローンの支払い」、②「教育費」、③「住居費」
- 50代……………①「保険料(生・損保)」、②「ローンの支払い」、③「食費」「教育費」「医療費」
- 60代以上……①「食費」②「医療費」③「保険料(生・損保)」

全体では

- ①「ローンの支払い」、②「保険料(生・損保)」、③「食費」

Q. 暮らしの中で、今、最も負担に感じている支出は何ですか。(回答は1つ)

(%)

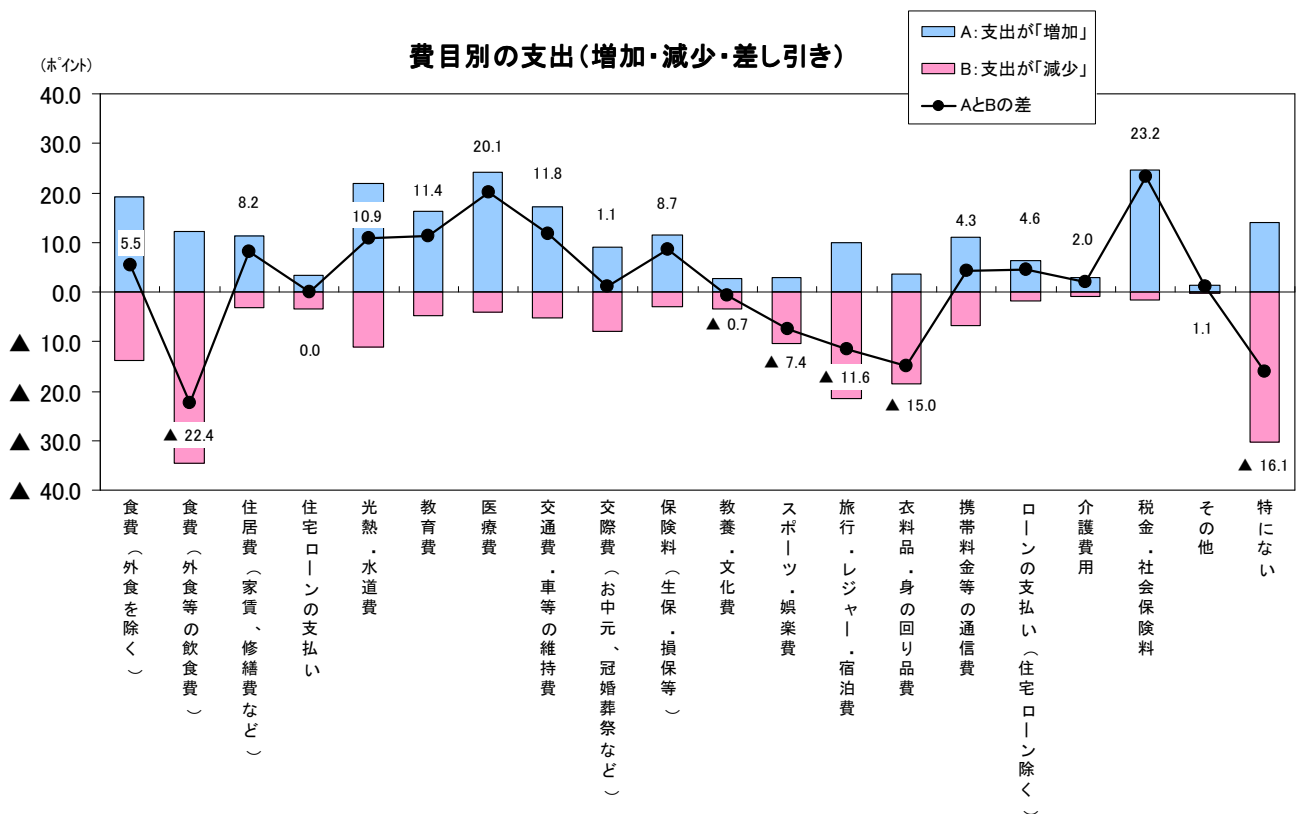


7. この1年間で「支出が増加した費目・減少した費目」

～「食費(外食等)」、「衣料品・身の回り品」、「旅行・レジャー・宿泊費」等を減らし、「税金・社会保険料」、「医療費」、「交通費・車等の維持費」等の支出を増やす傾向～

この1年間の支出で「増加した費目」と「減少した費目」について尋ね、各費目を選んだ人の割合を「増加」、「減少」、「増減の差」としてグラフにしたものが下図である(3つまでの複数回答)。

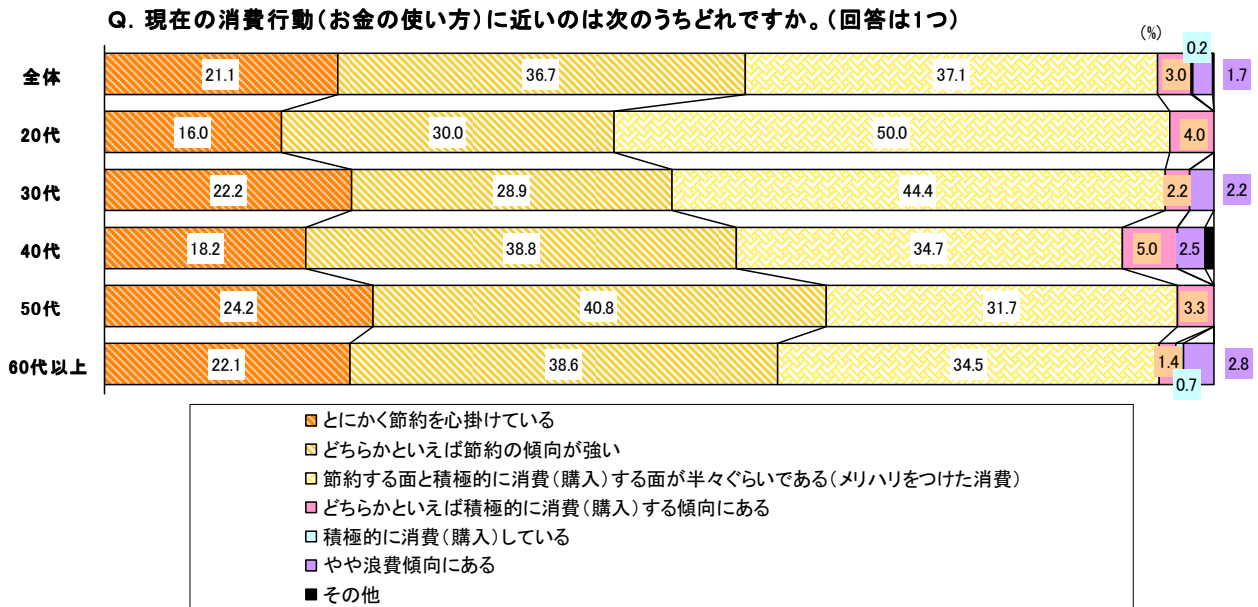
「増減の差」から「食費(外食等)」、「衣料品・身の回り品」、「旅行・レジャー・宿泊費」、「スポーツ・娯楽費」等の支出を減らしている人が多くなっている。一方、「税金・社会保険料」、「医療費」、「交通費・車等の維持費」、「教育費」、「光熱・水道費」等への支出は増加させている人が多いことがうかがえる。



B. 「消費意識」について

1. 現在の消費行動（お金の使い方） ～6割の人が節約意識の強い消費の仕方～

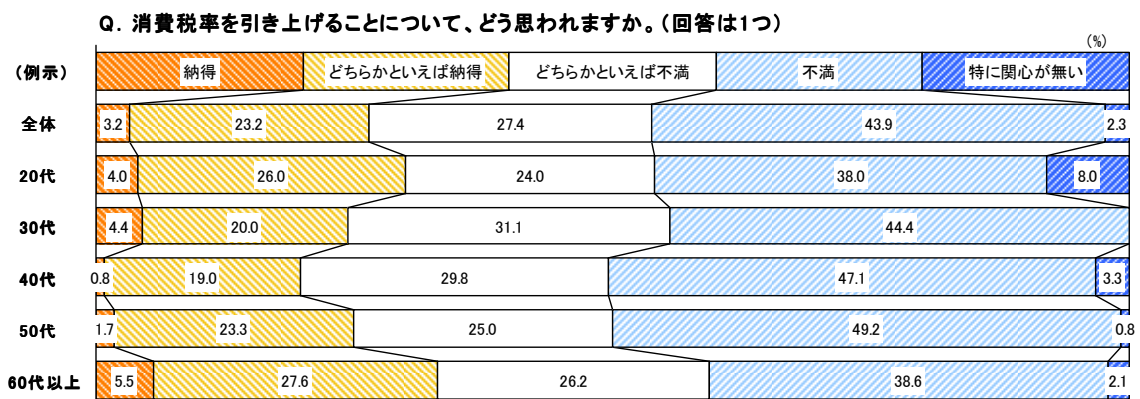
現在の消費行動（お金の使い方）について尋ねたところ、「とにかく節約を心掛けている（21.1%）」、「どちらかといえば節約の傾向が強い（36.7%）」と回答した人の合計が57.8%で、全体の約6割の人が節約意識の強い消費の仕方をしている。年代別では、年齢が高くなるほど節約意識が強くなる傾向にある。また、節約する面と積極的に消費する面を分けた消費（メリハリをつけた消費）をしていると回答した人は37.1%、「（どちらかといえば）積極的に消費」していると思っている人は、わずか3.2%であった。



C. 「消費税」について

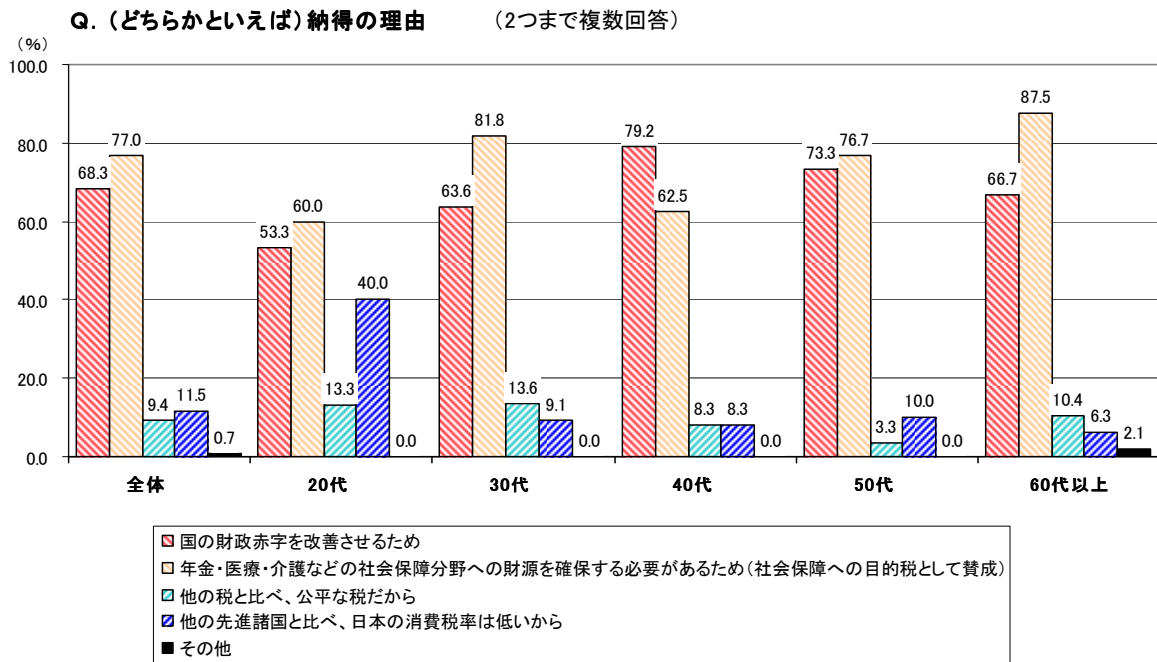
1. 「消費税率引き上げ」について ～ 納得3割、不満7割 ～

消費税率を引き上げることにについて「納得（3.2%）」、「どちらかといえば納得（23.2%）」と回答した人の合計が26.4%に対し、「不満（43.9%）」、「どちらかといえば不満（27.4%）」と回答した人の合計は71.3%と不満が納得を大幅に上回った。特に「不満」と回答した人は全体の約4割を占め、消費税率引き上げには強い抵抗感がみられる。



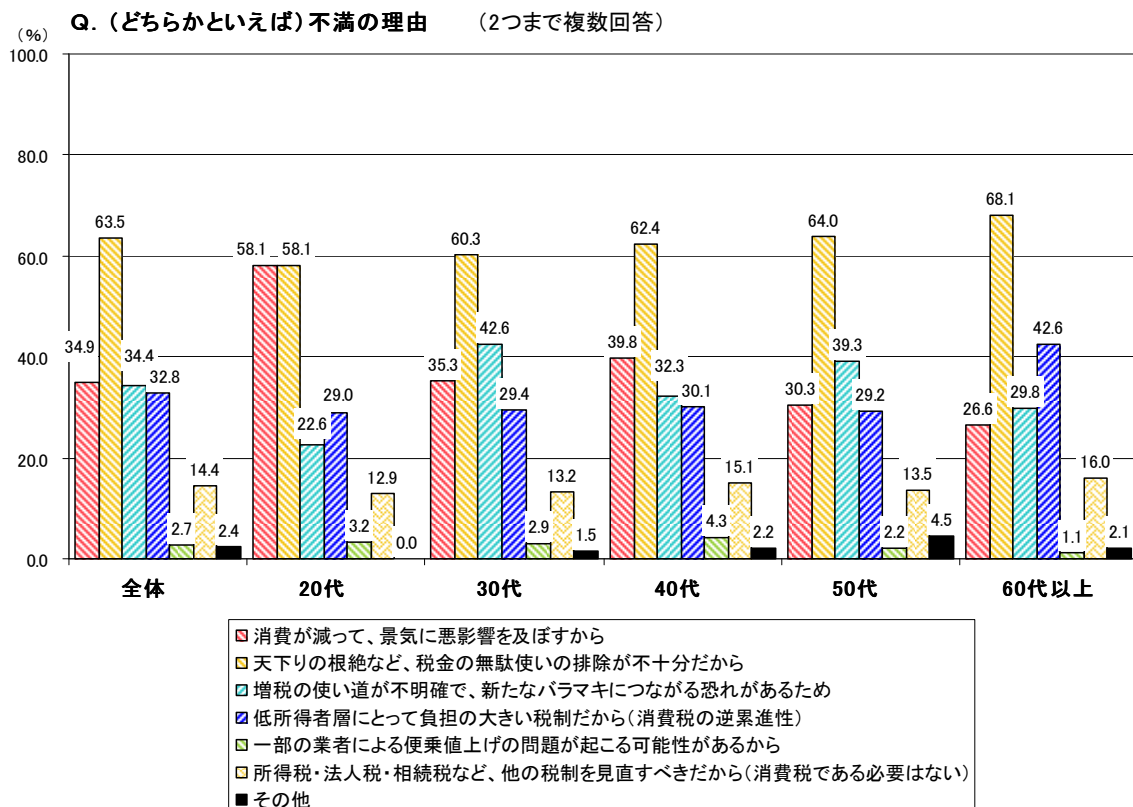
2. 納得の理由 ～社会保障費の財源確保、国の財政改善のために必要が多数～

「納得」、「どちらかといえば納得」と回答した人の理由として、「年金・医療・介護などの社会保障分野への財源を確保する必要があるため（77.0%）」、次いで「国の財政赤字を改善させるため（68.3%）」となり、社会保障費の財源確保や国の財政改善のために必要とする意見が多数を占めた。



3. 不満の理由 ～「税金の無駄遣いの排除が不十分」が6割～

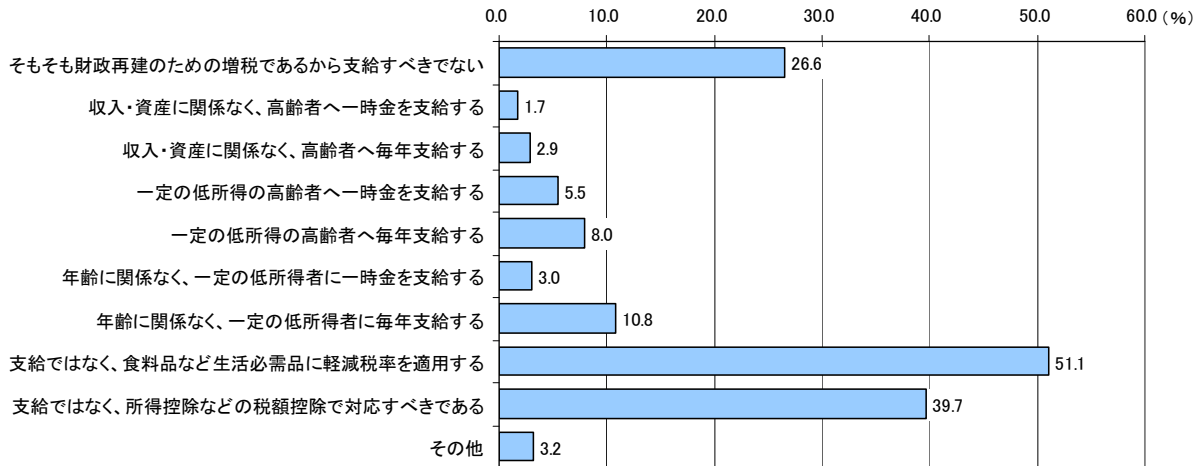
「不満」、「どちらかといえば不満」と回答した人の理由としては、「天下りの根絶など、税金の無駄遣いの排除が不十分だから（63.5%）」が最も多く、次いで「消費が減って、景気に悪影響を及ぼすから（34.9%）」、「増税の使い道が不明確で、新たなバラマキにつながる恐れがあるから（34.4%）」、「低所得者層にとって負担の大きい税制だから（消費税の逆累進性）（32.8%）」の順となっている。



4. 低所得者対策について ～「生活必需品への軽減税率適用」が5割～

消費税率の引き上げに伴う低所得者対策について、「(一時金などの)支給ではなく、食料品など生活必需品に軽減税率を適用する(51.1%)」が最も多く、次いで「(一時金などの)支給ではなく、所得控除など税額控除で対応すべきである(39.7%)」、「そもそも財政再建のための増税であるから支給すべきでない(26.6%)」の順となった。

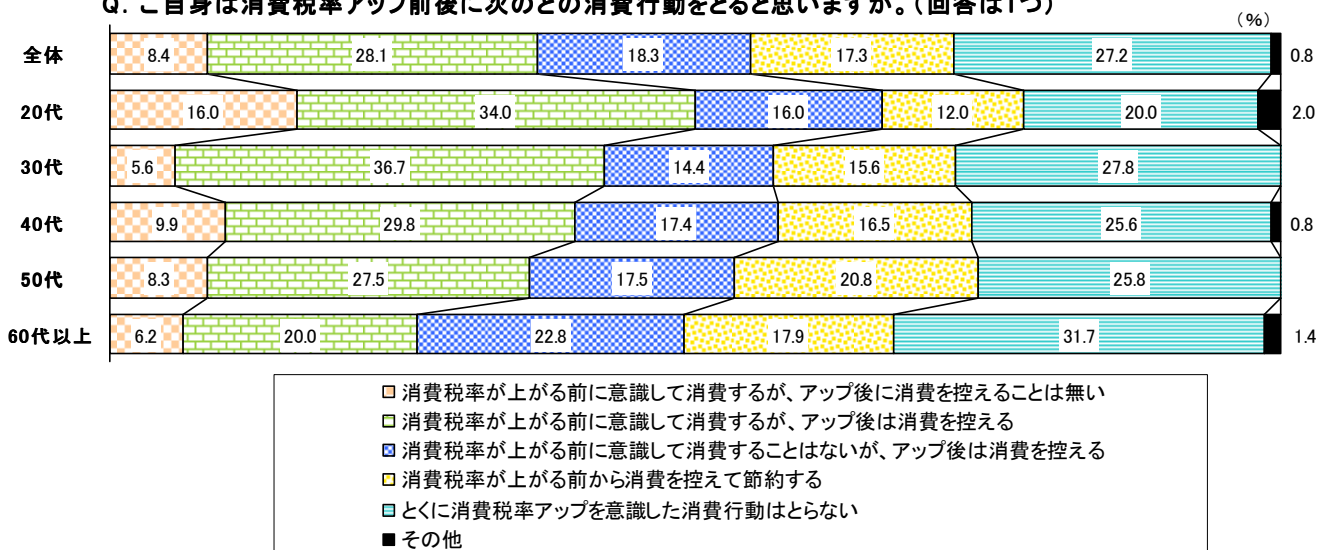
Q. 低所得者への現金支給や税額控除などの対策についてはどうお考えですか (2つまで複数回答)



5. 消費税率引き上げ前後の消費行動 ～消費行動が消費税率に影響を受ける割合が7割～

消費税率の引き上げ前後の消費行動について、「とくに消費税率アップを意識した消費行動はとらない(27.2%)」と回答した人の割合は全体の約3割に止まり、約7割が税率アップを意識した消費行動をとると回答した。その行動パターンで最も多かったのが「税率が上がる前に意識して消費するが、アップ後は消費を控える(28.1%)」、次いで「税率が上がる前に意識して消費することはないが、アップ後は消費を控える(18.3%)」「税率が上がる前から消費を控えて節約する(17.3%)」の順となっている。

Q. ご自身は消費税率アップ前後に次のどの消費行動をとると思いますか。(回答は1つ)

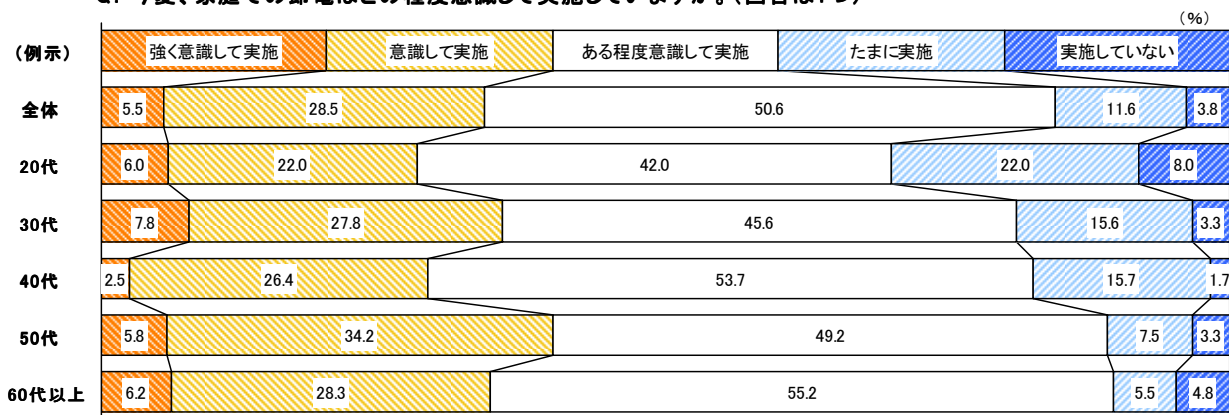


D. 家庭での「節電」について

1. 今夏の節電意識について ～意識して実施が8割～

今夏の家庭での節電について、県民の節電への関心は高く「(強く)意識して実施(34.0%)」「ある程度意識して実施(50.6%)」している人の合計が84.6%で、節電に消極的な「たまたま実施(11.6%)」「実施していない(3.8%)」を大きく上回る結果となった。年代別では、年齢が高くなるほど節電意識が高くなる傾向にある。

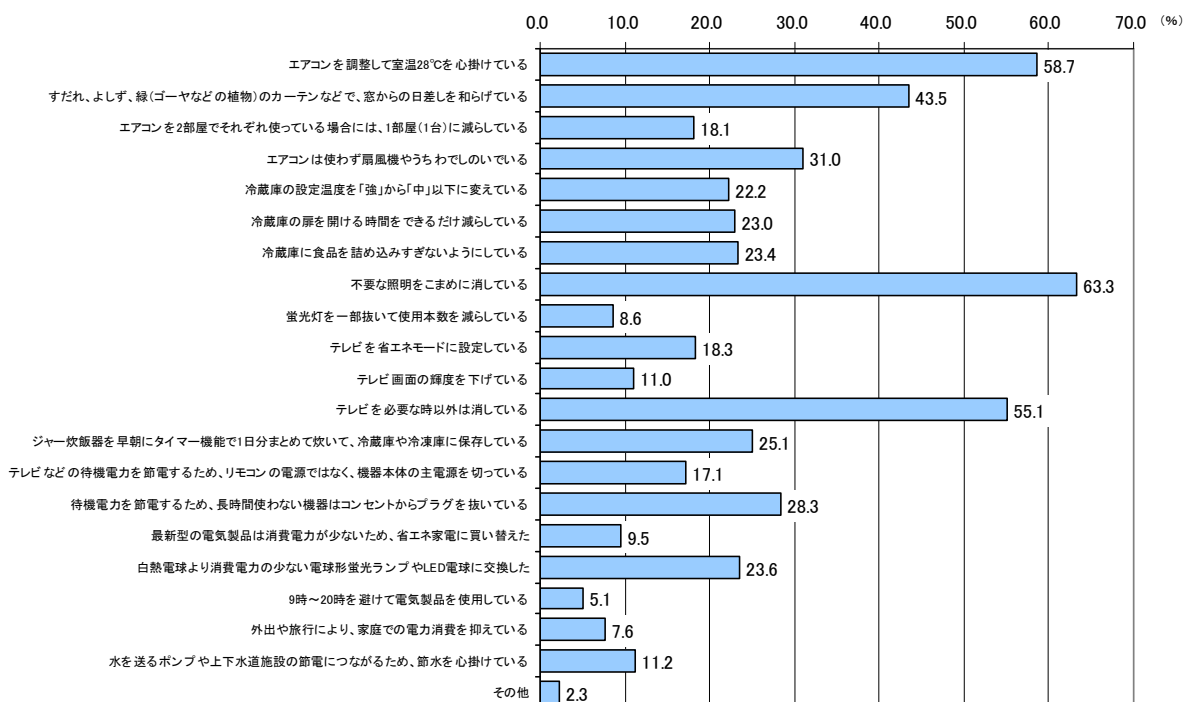
Q. 今夏、家庭での節電はどの程度意識して実施していますか。(回答は1つ)



2. 今夏実施の節電対策 ～不要照明をこまめに消す、エアコン設定温度 28℃が多い～

家庭で実施の節電対策で最も多かったのは、「不要な照明をこまめに消す(63.3%)」で、次いで、「エアコンの設定温度 28℃(58.7%)」、「テレビを必要な時以外は消す(55.1%)」「すだれ、よしず、緑のカーテンなどで日差しを和らげる(43.5%)」の順となっている。

Q. 今夏、家庭で実施している節電対策はなにですか。(回答はいくつでも)



(百十四経済研究所 主任研究員 高木俊裕)